

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分			
市町村名	姫島村	地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	2,396,477	2,258,238	実質収支比率	10.7	10.4	
				財源超過	×	歳出総額	2,166,664	2,094,900	経常収支比率	82.6	83.8	
				首都	×	歳入歳出差引	229,813	163,338	(※1)	(85.6)	(87.8)	
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	79,243	18,487	標準財政規模	1,401,599	1,397,373	
人口	27年国調(人)	1,991	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	150,570	144,851	財政力指数	0.10	0.10	
	22年国調(人)	2,189		過疎	○	単年度収支	5,719	23,292	公債費負担比率	15.2	17.1	
	増減率(%)	-9.0		山振	×	積立金	85,516	70,407	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	2,152	第1次	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	2,152		27年国調	218	22年国調	272	積立金取崩し額	100,515	407	連結実質赤字比率	-
	28.01.01(人)	2,202	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	-9,280	93,292	実質公債費比率	5.4	6.9	
	うち日本人(人)	2,202		27年国調	24.7	27.9	基準財政収入額	133,905	129,577	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-2.3	第3次	27年国調	121	151	基準財政需要額	1,320,550	1,301,882			
うち日本人(%)	-2.3	27年国調	13.7	15.5	標準税収入額等	166,821	160,766					
面積(km ²)	6.99		27年国調	543	552	経常経費当一般財源等	1,173,550	1,192,152				
人口密度(人/km ²)	285		27年国調	61.6	56.6	歳入一般財源等	1,917,833	1,860,561				
世帯数(世帯)	879					地方債現在高	1,977,426	2,007,181				
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,977,426	2,007,181	
	市区町村長	1	6,021		一般職員	65	156,715	2,411	うち公的資金	1,949,051	1,964,406	
	副市区町村長	1	4,815		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	93	117	
	教育長	1	4,370		うち技能労務職員	8	16,368	2,046	収益事業収入	-	-	
	議会議長	1	2,277		教育公務員	4	9,688	2,422	土地開発基金現在高	45,000	45,000	
	議会副議長	1	1,971		臨時職員	20	39,280	1,964	積立金現在高	610,747	625,746	
	議会議員	6	1,863		合計	89	205,683	2,311	減債基金	245,761	245,519	
						ラスパイレス指数		79.2		その他特定目的基金	2,139,435	2,058,719
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(12) 簡易水道事業特別会計		(16) 大分県退職手当組合		(22) 姫島車えび養殖			(※3)	
(2) 姫島開発総合センター特別会計		(6) 国民健康保険診療所特別会計		(13) 姫島丸特別会計		(17) 大分県消防補償等組合						
(3) ケーブルテレビ事業特別会計		(7) 駐車場特別会計		(14) 下水道特別会計		(18) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)						
(4) 高齢者生活福祉センター特別会計(普通会計)		(8) 介護保険特別会計		(15) 漁業集落排水事業特別会計		(19) 大分県市町村会館管理組合						
		(9) 高齢者生活福祉センター特別会計				(20) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)						
		(10) 地域包括支援センター特別会計				(21) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						
		(11) 後期高齢者医療特別会計										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	123,495	5.2	123,495	9.0	普通税	123,495	100.0	-
地方譲与税	9,027	0.4	9,027	0.7	法定普通税	123,495	100.0	-
利子割交付金	121	0.0	121	0.0	市町村民税	50,886	41.2	-
配当割交付金	247	0.0	247	0.0	個人均等割	2,922	2.4	-
株式等譲渡所得割交付金	165	0.0	165	0.0	所得割	45,966	37.2	-
地方消費税交付金	33,157	1.4	33,157	2.4	法人均等割	1,897	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	101	0.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	53,780	43.5	-
自動車取得税交付金	1,355	0.1	1,355	0.1	うち純固定資産税	53,516	43.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,497	6.9	-
地方特例交付金	371	0.0	371	0.0	市町村たばこ税	10,332	8.4	-
地方交付税	1,406,320	58.7	1,185,559	86.5	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,185,559	49.5	1,185,559	86.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	220,761	9.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	1,574,258	65.7	1,353,497	98.7	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	55	0.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	46,374	1.9	13	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	1,012	0.0	439	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	117,977	4.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	112,403	4.7	-	-	合計	123,495	100.0	-
財産収入	6,858	0.3	-	-				
寄附金	1,430	0.1	-	-				
繰入金	100,635	4.2	-	-				
繰越金	163,338	6.8	-	-				
諸収入	30,018	1.3	17,243	1.3				
地方債	242,119	10.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	49,219	2.1	-	-				
歳入合計	2,396,477	100.0	1,371,192	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	99.4	97.1	99.5	97.1
(%)	年	99.7	99.7	100.0	100.0
		99.0	93.8	99.0	93.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	375,668	実質収支	155
交通	94,100	再差引収支	-7,748
介護サービス	56,100	加入世帯数(世帯)	434
下水道	47,900	被保険者数(人)	730
簡易水道	17,827	被保険者 { 保険税(料)収入額 国民健康保険 1人当り 国庫支出金 その他 86,082 保険給付費	56
	73,659		157
	86,082		336

歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	35,920	1.7	-	35,920	
総務費	575,300	26.6	90,700	461,286	
民生費	372,020	17.2	-	263,664	
衛生費	204,259	9.4	18,886	177,925	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	136,431	6.3	27,177	84,928	
商工費	30,411	1.4	6,691	21,400	
土木費	148,588	6.9	62,101	102,447	
消防費	94,926	4.4	29,927	65,000	
教育費	182,324	8.4	23,962	147,865	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	292,385	13.5	-	292,385	
諸支出金	94,100	4.3	-	94,100	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,166,664	100.0	259,444	1,746,920	

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	903,359	41.7	807,420	807,203	56.8
人件費	511,195	23.6	492,372	492,155	34.6
うち職員給	345,945	16.0	327,450	-	-
扶助費	99,779	4.6	22,663	22,663	1.6
公債費	292,385	13.5	292,385	292,385	20.6
元利償還金	292,385	13.5	292,385	292,385	20.6
内 うち元金	271,874	12.5	271,874	271,874	19.1
訳 うち利子	20,511	0.9	20,511	20,511	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,003,861	46.3	862,121	366,347	25.8
物件費	333,651	15.4	253,425	209,577	14.8
維持補修費	6,150	0.3	2,165	2,165	0.2
補助費等	81,798	3.8	48,035	28,544	2.0
うち一部事務組合負担金	2,925	0.1	2,925	2,765	0.2
繰出金	375,668	17.3	355,496	126,061	8.9
積立金	166,594	7.7	163,000	-	-
投資・出資金・貸付金	40,000	1.8	40,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	259,444	12.0	77,379	-	-
うち人件費	4,241	0.2	4,241	-	-
普通建設事業費	259,444	12.0	77,379	-	-
内 うち補助	103,519	4.8	14,889	-	-
訳 うち単独	148,925	6.9	62,490	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,166,664	100.0	1,746,920	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,152	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,152	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.99	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	2,396,477	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,166,664	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実収支	150,570	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,401,599	千円			
地方債現在高	1,977,426	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

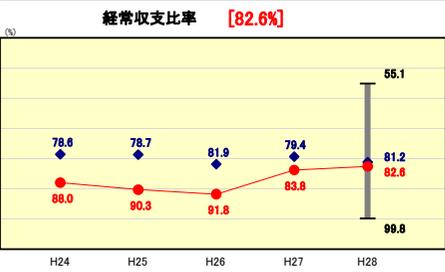
財政力



財政力指数の分析欄

当村の主要産業である水産業は近年低迷しており、財政力指数は類似団体・県平均と比べても低く、人口の減少等により今後さらに低下することが予想されるが、主要産業である水産業の振興及び漁業と共存共栄できる観光の振興に取り組み、税収の確保を図る。

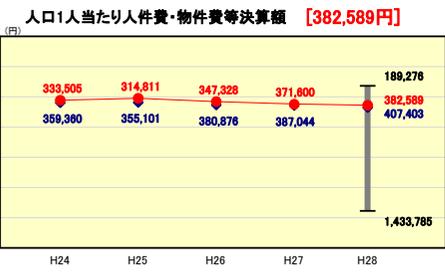
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年に比べて1.2ポイント改善している。主要な要因としては、公債費の減があげられる。内訳は、一般公共事業債の減、過疎対策事業債の減、臨時財政対策債の減によるものである。1.2ポイント改善したが、類似団体と比較すると高いので、今後も職員給与等の削減、退職者の補充を必要最小限に抑え、物品調達の見直しなどの歳出削減策を実施し、経常収支比率の減少に努める。

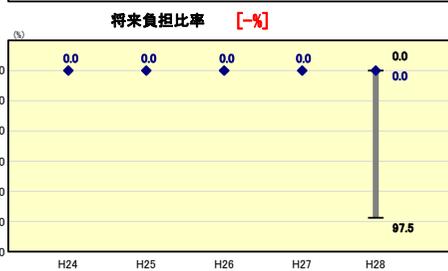
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

特別報酬・給料・職員手当人件費の削減策を行っているが、依然として、国・県平均より高い状況である。これは、定住促進・雇用の場の確保として職員1人あたりの給料を低く、職員を雇用する施策を実施しているためである。今後も職員給与等の人件費や物品調達の見直し等の物件費の削減に努める。

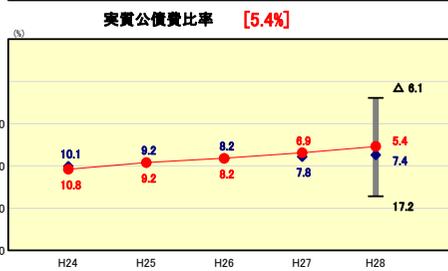
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は△254.5%となっている。退職手当支給見込額に対し、多く積立金を保有しており、公営企業債を含んだ地方債現在高より、充当可能基金と基準財政需要額算入見込額が上回っているため、将来負担比率は0%を下回っている。今後の職員の新採用を抑制し、退職手当額を抑えて、また借入については交付税措置の多い地方債の借入を中心に考慮し、財政の健全化に努める。

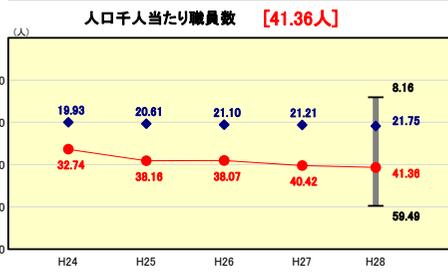
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

本村は、離島という地理的条件により、漁港・漁場・下水道等の社会資本の整備を重点的に行っており、その大半の財源に起債を充当している。しかし、元利償還金のピーク(平成22年度)を過ぎているため、実質公債費比率は年々減少しているところである。しかし、今後においては、現存する社会資本の更新に多額の費用がかかるかと推測されるため、将来負担の増とならないよう注視し、計画的に実施していくとともに、借入については交付税措置の多い地方債の借入を中心に考慮し、財政の健全化に努める。

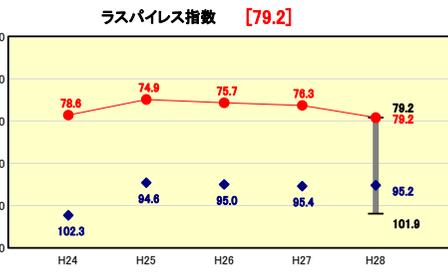
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

本村では、定住促進・雇用の場の確保として職員1人あたりの給与を抑え、職員を多く雇用している(ワークシェアリング)ため、職員数は類似団体と比較して多い。今後も引き続き、退職者補充を必要最小限に抑え、人口減における姫島村での最良な職員数を考慮しながら、定員管理に努めていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

本村では、定住促進・雇用の場の確保として職員1人あたりの給与を抑え、職員を多く雇用している(ワークシェアリング)ため、ラスパイレス指数は顕著に低くなっている。今後も施策の方向に変更はないため、この水準で推移していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

大分県姫島村

経常収支比率の分析

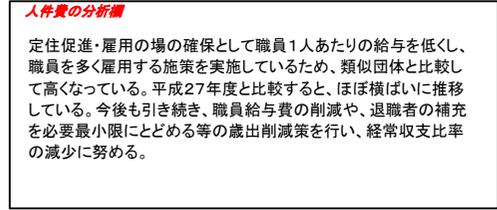
人口	2,152	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,152	人(H29.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	6.99	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	2,396,477	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,166,664	千円			
実質収支	150,570	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	1,401,589	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
地方債現在高	1,977,426	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

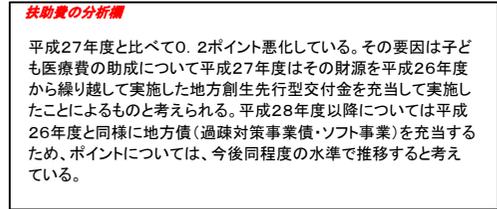
人件費

類似団体内順位 149/151 全国平均 23.7 大分県平均 27.0



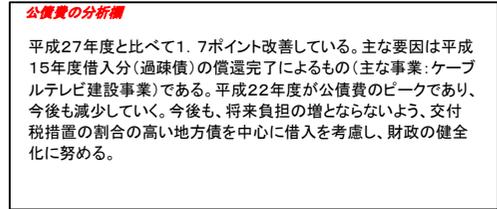
扶助費

類似団体内順位 27/151 全国平均 12.4 大分県平均 11.8



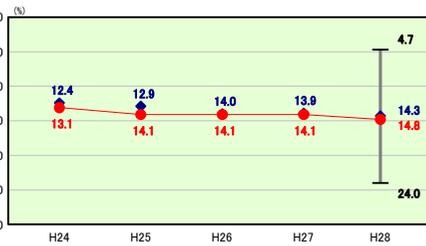
公債費

類似団体内順位 117/151 全国平均 17.7 大分県平均 19.7



物件費

類似団体内順位 86/151 全国平均 14.8 大分県平均 13.9



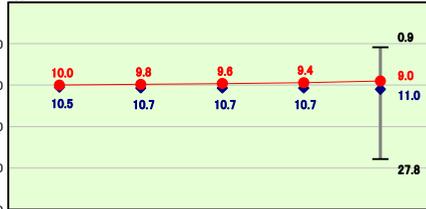
補助費等

類似団体内順位 1/151 全国平均 10.4 大分県平均 6.0



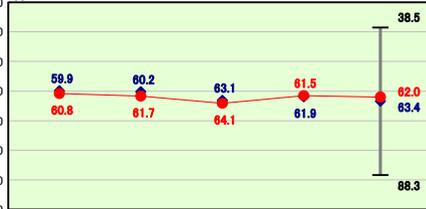
その他

類似団体内順位 45/151 全国平均 13.5 大分県平均 14.7



公債費以外

類似団体内順位 57/151 全国平均 74.8 大分県平均 73.4



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

大分県姫島村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	511,195	237,544	189,696	25.2
賃金(物件費)	31,708	14,734	21,936	▲32.8
一部事務組合負担金(補助費等)	42	20	29,437	▲99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,160	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,736	34,264	9,091	276.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,241	1,971	4,470	▲55.9
▲退職金	▲31,906	▲14,826	▲19,414	▲23.6
合計	589,016	273,706	238,376	14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	41.36	21.75	19.61
ラスパイレス指数	79.2	95.2	▲16.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

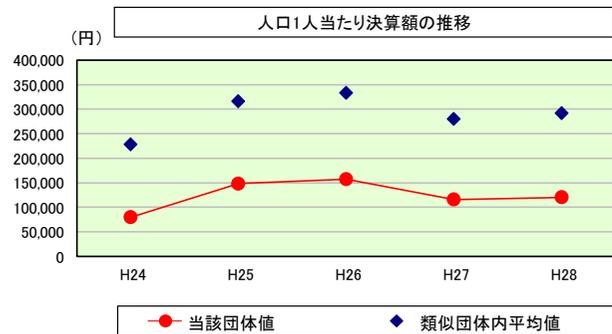


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	292,385	135,867	139,853	▲2.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	58,476	27,173	31,890	▲14.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5,316	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,757	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	-	-	▲8,426	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲303,490	▲141,027	▲127,711	10.4
合計	47,371	22,013	42,725	▲48.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	183,643	80,158	▲28.0	228,305	5.6	▲33.6
うち単独分	93,061	40,620	▲53.1	86,611	▲20.4	▲32.7
H25	338,846	148,617	85.4	316,331	38.6	46.8
うち単独分	124,474	54,594	34.4	106,387	22.8	11.6
H26	351,964	157,619	6.1	333,013	5.3	0.8
うち単独分	239,351	107,188	96.3	126,732	19.1	77.2
H27	255,214	115,901	▲26.5	280,458	▲15.8	▲10.7
うち単独分	110,691	50,268	▲53.1	127,286	0.4	▲53.5
H28	259,444	120,559	4.0	291,945	4.1	▲0.1
うち単独分	148,925	69,203	37.7	127,651	0.3	37.4
過去5年間平均	277,822	124,571	8.2	290,010	7.6	0.6
うち単独分	143,300	64,375	12.4	114,933	4.4	8.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

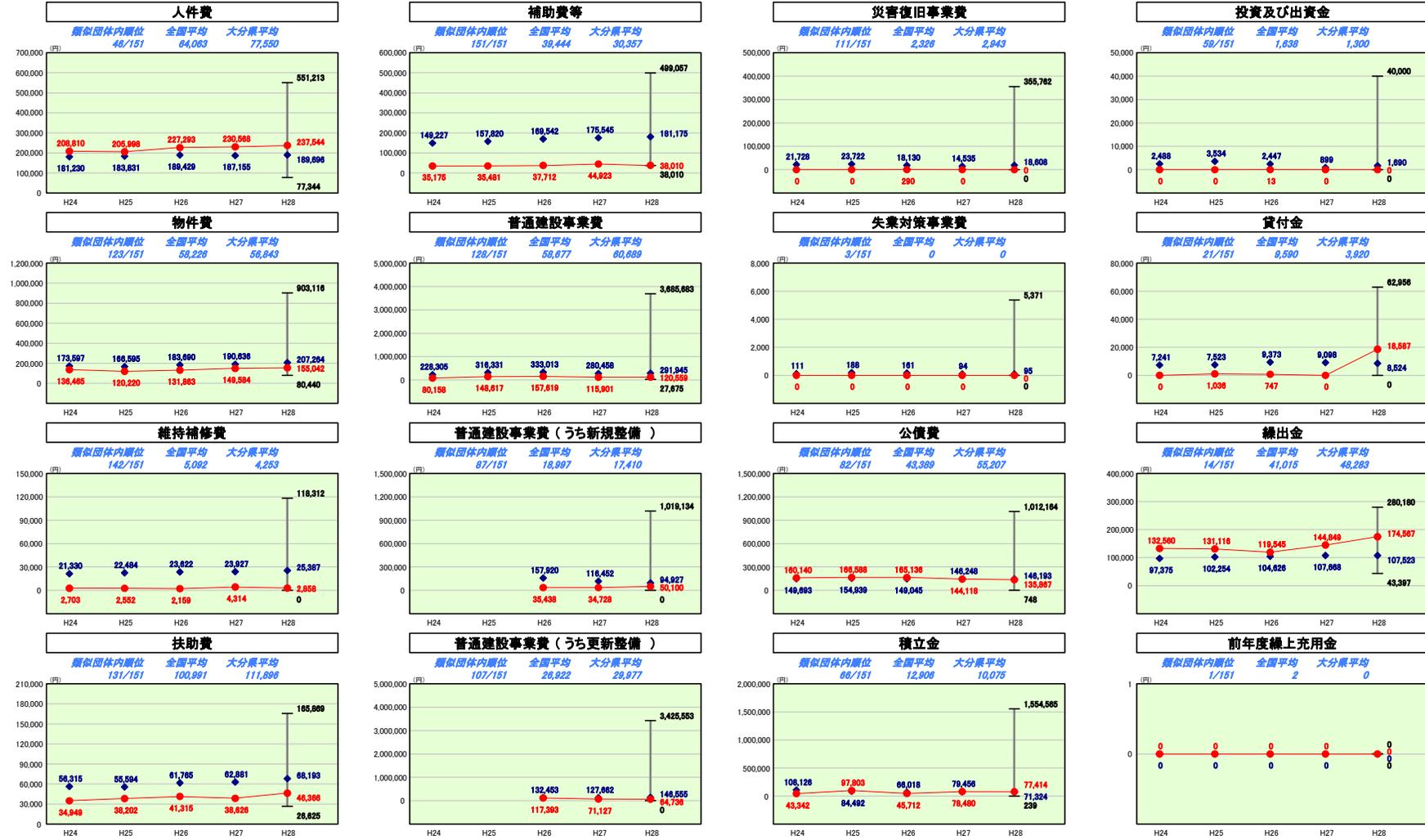
平成28年度

大分県姫島村

人口	2,152	人(H29.1.1調査)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	2,152	人(H29.1.1調査)	連続実質赤字比率	-	%	
面積	6.99	km ²	実質公債費比率	5.4	%	
入総額	2,396,477	千円	将来負担比率	-	%	
出総額	2,166,664	千円	市町村類型	H24 I-O	H25 I-O	H26 I-O
実収支	180,570	千円	(年度毎)	H27 I-O	H28 I-O	
標準財政規模	1,401,599	千円				
地方債残高	1,977,426	千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 1人あたりのコストが高いのは、人件費、物件費、公債費、繰出金である。人件費については、定住促進・雇用の場の確保と職員1人あたりの給与を低くし、職員を多く雇用する施策を実施しているため、全国・県・類似団体と比較して高くなっている。物件費については、主要要因として、役場・小学校のパソコンの更新(+19,451千円)があり、物件費としても4,267千円の増となっているため、1人あたりの負担額も増となっている。公債費については、1人あたりの負担額は減となっている。平成22年度のピークから徐々に減となっている。繰出金については、全国・県・類似団体と比較しても高く、今年度増額となっている。その理由は、姫島丸特別会計・駐車場特別会計への繰出金の増が主な要因である。今後も引き続き、歳出削減策により、財政の健全化を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

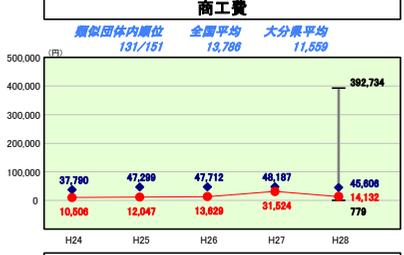
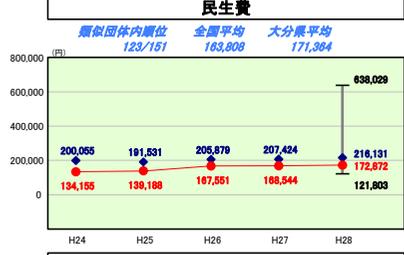
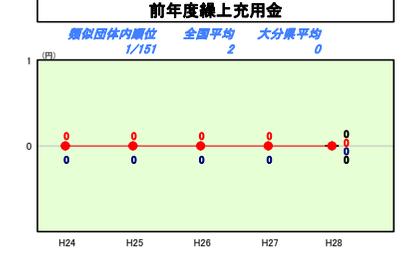
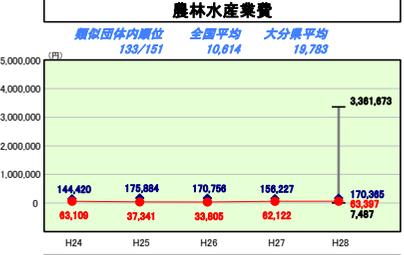
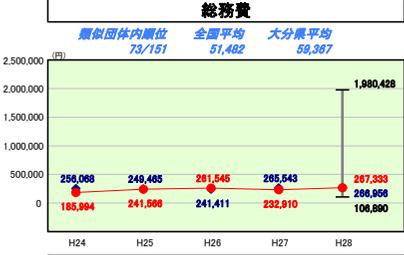
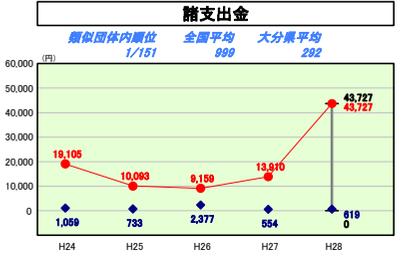
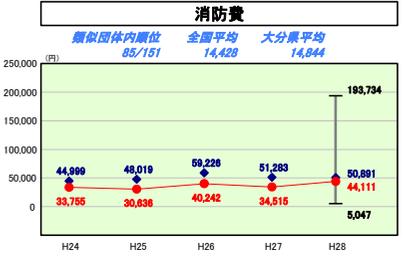
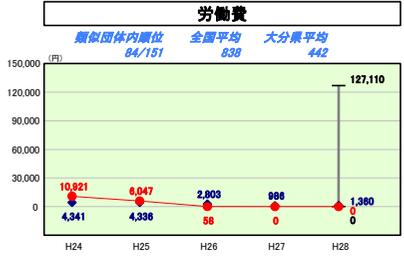
平成28年度

大分県姫島村

人口	2,152人	(H29.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,152人	(H29.1.1調査)	連続実質赤字比率	-%
面積	6.99km ²		実質公債費比率	5.4%
入総額	2,396,477千円		将来負担比率	-%
出総額	2,166,664千円		市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実収支	180,570千円		(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
標準財政規模	1,401,599千円			
地方債残高	1,977,426千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



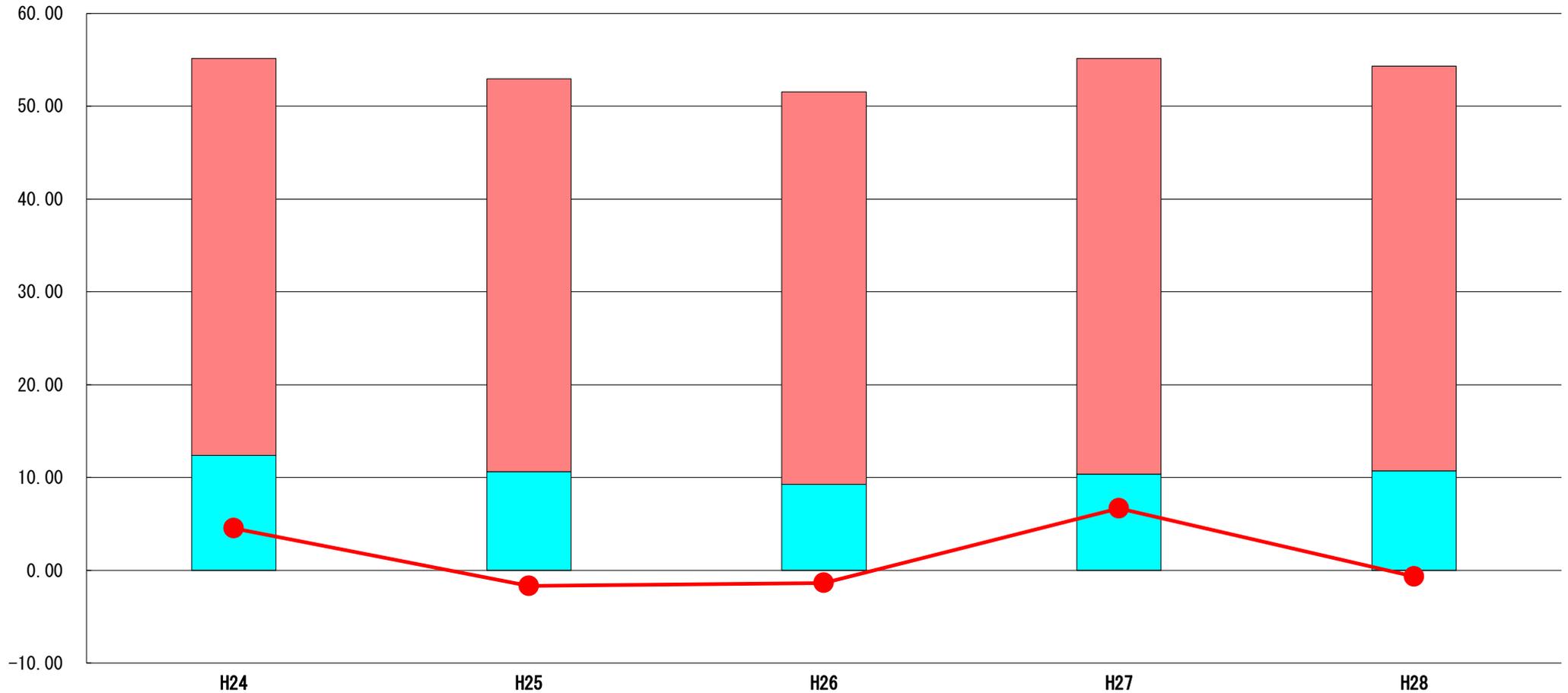
目的別歳出の分析
 1人あたりのコストが高いのは、総務費・民生費・衛生費・教育費である。また、諸支出金については、前年度と比較して大幅な増となっている。総務費については平成27年度と比較して増加している、主な要因として、普通建設事業費の増(+76,978千円)によるものが主な要因である。民生費については、増となっている。主な要因としては扶助費の増(+13,912千円)である。衛生費については、減となっている。主な要因としては、普通建設事業費の減(-24,792千円)である。教育費については、増となっている。主な要因としては、教職員住宅を改修したことによる普通建設事業費の増(+3,601千円)である。また、諸支出金については、大幅な増となっているが、その要因は、姫島丸特別会計の繰上充用の解消のために、姫島丸特別会計への繰上金が増加したことによるものである。今後も引き続き、歳出削減策により、財政の健全化を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

大分県姫島村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		42.74	42.34	42.29	44.78	43.58
 実質収支額		12.40	10.61	9.25	10.37	10.74
 実質単年度収支		4.54	▲ 1.67	▲ 1.35	6.68	▲ 0.66

分析欄

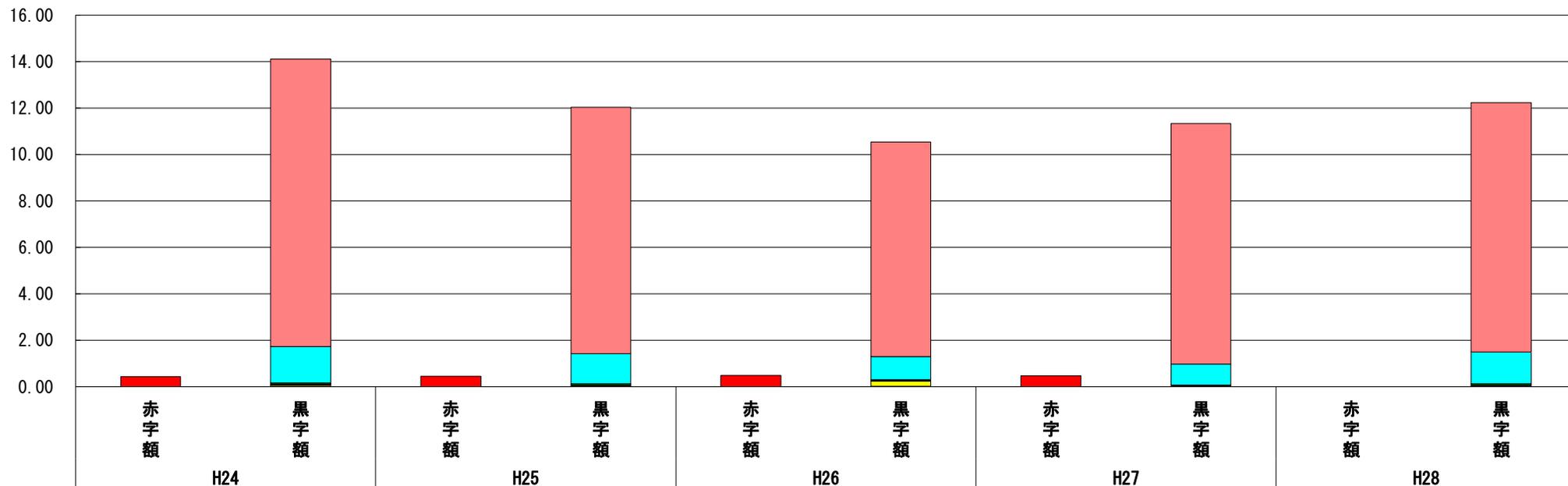
前年度に比べ7.3ポイント悪化している。要因としては、姫島丸特別会計の繰上充用を解消するために、財政調整基金を取り崩したことによる、財政調整基金残高の減である（取崩額100,000千円）。今後も引き続き、物品調達の見直し等の事務経費節減や職員給与費の削減、退職者の補充を最小限に抑える等の歳出削減策により、財政の健全化を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

大分県姫島村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		12.38	10.60	9.24	10.35	10.73
介護保険特別会計		1.56	1.31	0.99	0.90	1.37
国民健康保険診療所特別会計		0.06	0.05	0.03	0.04	0.05
地域包括支援センター特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.05
簡易水道事業特別会計		0.04	0.01	0.03	0.01	0.01
国民健康保険特別会計		0.06	0.04	0.23	0.01	0.01
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
漁業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.44	▲ 0.45	▲ 0.48	▲ 0.46	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

分析欄

例年、駐車場特別会計のみ実質収支が赤字であったが、姫島丸特別会計と合わせて、駐車場特別会計についても、繰上充用を解消したため、全会計において黒字となっている。一般会計以外は前年度と比べて大きな増減はなく、実質収支も黒字である。一般会計については、普通交付税の増による標準財政規模の増が主な理由である。今後も引き続き、歳出削減策を行い、実質単年度収支の改善に努める。

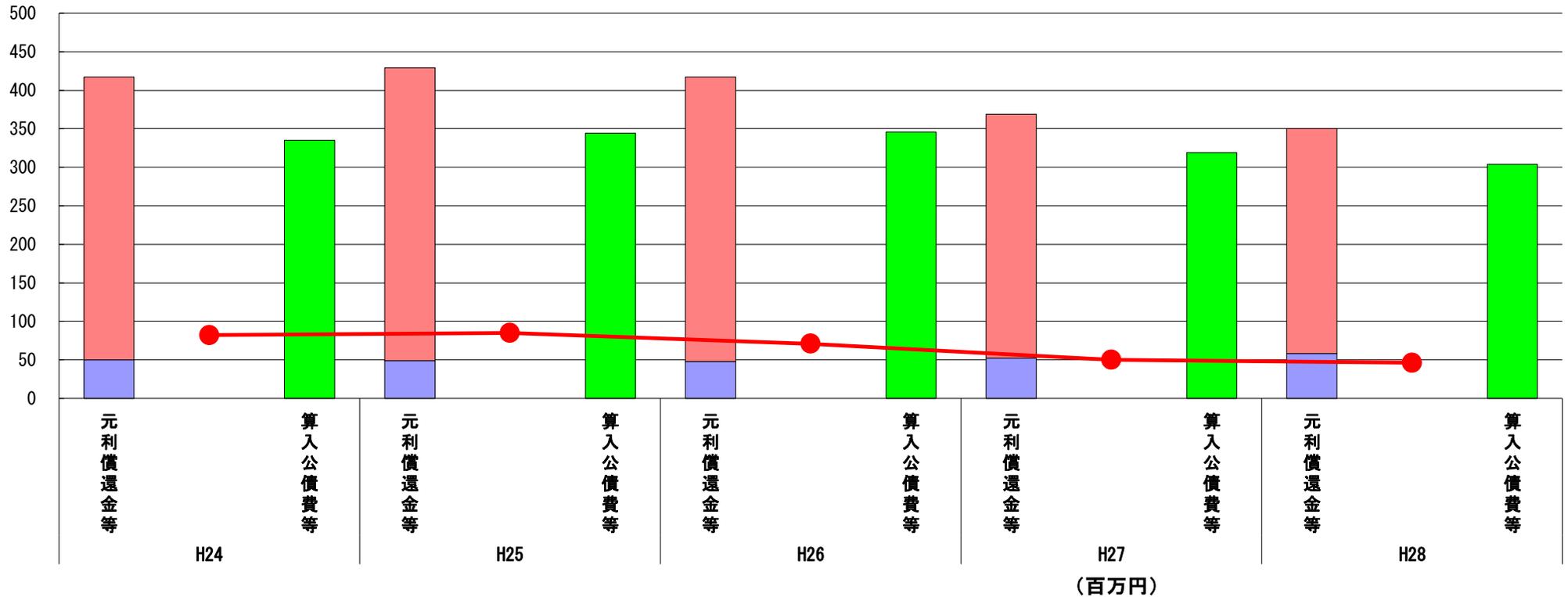
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大分県姫島村

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		367	380	369	317	292
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		50	49	48	52	58
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		335	344	346	319	304
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		82	85	71	50	46

分析欄

本村は離島という地理的条件により、漁港・漁場、下水道等の社会資本の整備を重点的に行っており、その大半の財源に地方債を充当している。そのため、実質公債費比率は県内市町村平均と比較すると高い。なお、将来の負担とならないよう、交付税措置のある地方債のみの借入を行い、財政の健全化に努めている。平成22年度が起債償還額のピークであり、実質公債費比率は今後減少していくと考えている。

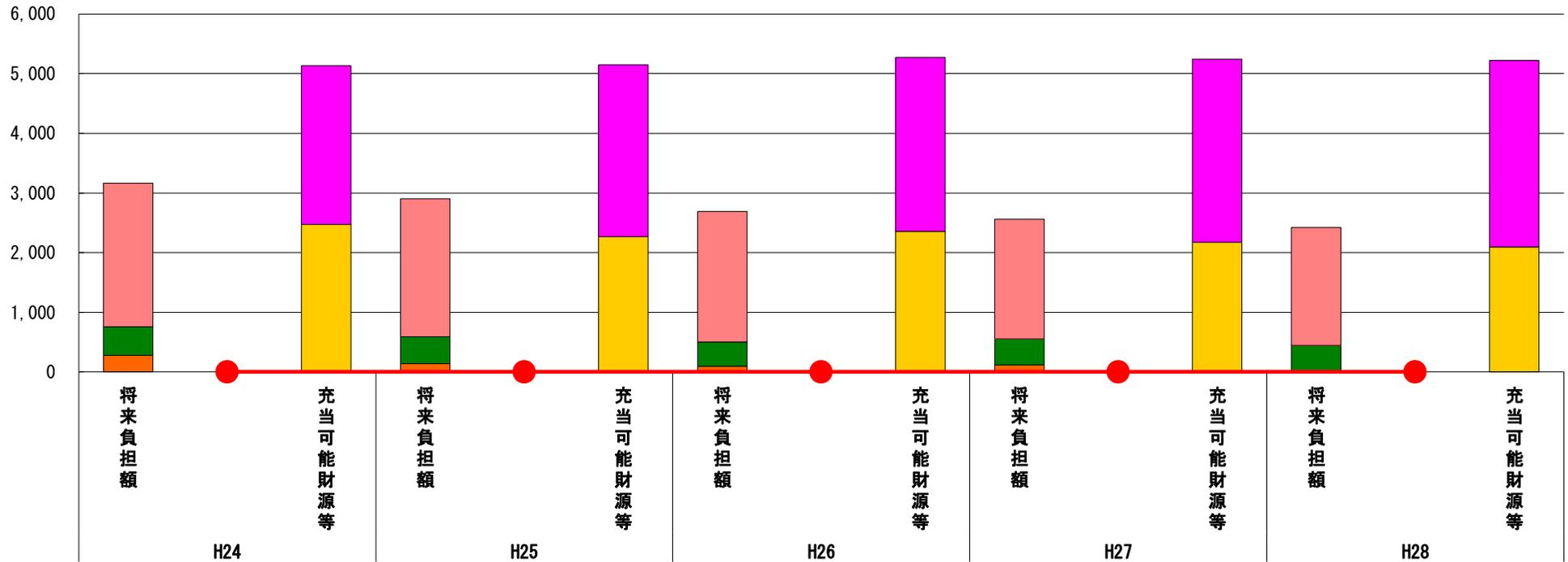
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大分県姫島村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,409	2,306	2,191	2,007	1,977
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		478	450	407	433	446
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		278	145	95	123	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,663	2,876	2,911	3,070	3,125
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,474	2,273	2,360	2,176	2,093
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,972	▲ 2,249	▲ 2,579	▲ 2,683	▲ 2,795

分析欄

将来負担比率の分子の減少は、基金の積立に伴う充当可能基金の増が要因として挙げられる。また、退職手当支給見込額に対して、多く積立金を保有しており、公営企業債等を含んだ地方債現在高より、充当可能基金と基準財政需要額算入見込額が上回っているため、将来負担比率は0%を下回っている。今後も引き続き、物品調達の見直し等の事務経費の節減や、職員給与費の削減や退職者の補充を必要最小限に抑えるなどの人件費及び物件費の歳出削減策を行い、財政の健全化に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。